

鳥取市の情報化

いつでも、どこでも、何でも、誰でも

市町村合併により広域化した本市において、市民ニーズへの対応に、迅速性、正確性がますます要求されます。さらに今まで以上の行政サービスを提供していくためには、情報発信の方法や行政内部事務の進め方などについて、より効率的な手法で取り組む必要があります。

このような中、今後の地域情報化を推進するため、市民利便性の向上、行政運営の簡素効率化・透明化、まちの活性化の3つを基本方針とした「鳥取市情報化推進方針」を定めました。

情報通信基盤を整備し 一体的な情報化の推進

インターネットを中心とした情報化社会の中で、鳥取地域ですでに整備されているCATV網は、高速大容量の情報通信基盤として有効なインフラと言えます。このCATV網を鳥取情報ハイウェイなども活用し、全市域に拡大することで情報格差を解消し、一体的な情報化を推進します。

合併地域のCATV網については今年度中に整備を完了し、来年度からはこのCATV網を活用した、高齢者や障害者の人にも利用しやすい電子自治体化を進めるため、医療・福祉・教育などの各種行政サービスへの活用を検討していきます。さらに、防災情報、「ごみの不法投棄、道路・危険区域の監視、各種機器の遠隔操作などについても検討していきます。

また日常生活や、緊急時・災害時の連絡、独居生活者との連絡など、生活情報ツールとして重要な役割を担っている携帯電話については、事業者によるサービスエリアの整備が年々困難

となっている中、中山間地を中心とした不感地区の解消に取り組んでいきます。

行政の電子化により 市民生活の利便性を向上

現在、本市では、市役所各庁舎・各総合支所間を結ぶネットワークを構築し、オンライン化により各種手続きが総合支所などでもできるようになっていきます。今後は、窓口で行っていた申請・届け出などの手続きを、自宅や公共施設にあるパソコンからインターネットを通じて行えるよう、次のシステムを導入します。

電子申請システム

市役所の窓口で行っている各種申請・届出を、インターネットを通じていつでもどこからでも申請でき、通知を受理できるシステムの構築を検討します。

電子申告システム

鳥取県で今年1月から行っている法人県民税、法人事業税の電子申告について、本市でもこれに合わせたシステムの構築を検討します。

公共施設予約システム

現在稼働している公共施設

(スポーツ施設) 予約システムについては、今後、合併地域のスポーツ施設も含めて市全域の施設を利用できるよう、システムの拡大を図ります。

映像による

行政情報の提供

CATV網の双方向性を利用して市民が希望する時間に自宅のテレビで視聴できるVODシステムの導入を検討します。同時に、インターネットでも配信できるようにし、行政番組の提供や地域コミュニケーション情報の提供、教育・医療・福祉などの分野への応用・活用も検討します。

校内LANの整備や 図書館サービスの充実

インターネットに接続できる環境がほぼ整備された小・中学校においては、今後、校内ネットワークを整備し、コンピュータ教室と各教室との連携を進めることでさまざまな場面での情報機器の活用を推進し、若年齢からの情報活用能力の向上を図ります。

また、図書館情報管理システムを導入し、現在、本市にある